

主な出来事

【内政】

● ２８日及び２９日の２日間で、「文民の保護（ＰＯＣ）に関する国際会議」がキガリにて開催され、１８項目のキガリ原則が決議された。同会議には、国連平和維持活動（ＰＫＯ）に関わる部隊派遣国（ＴＣＣｓ）の上位３０ヶ国、財政支援の上位１０ヶ国を含む２００人を越える代表者が参加した。

【外政】

● １３日、ダルエスサラームにて大統領選挙によるブルンジ情勢の流動化について議論するため、第１３回ＥＡＣ特別首脳会合が開催された。タンザニアのキクウェテ大統領、ケニアのケニヤッタ大統領、カガメ大統領、ウガンダのムセベニ大統領及びブルンジのンクルンジザ大統領他が出席した。

● １８日、第９回大湖地域国際会議（ＩＣＧＬＲ）サミットがアンゴラで開催された。ブルンジ不在の今次サミットでは、先週起きたクーデター未遂に懸念が表明され、ＩＣＧＬＲは６月２６日に予定されるブルンジ大統領選挙の延期を呼びかけた。

【経済】

● ５日、欧州委員会は、ブルンジ人難民に対するルワンダの支援及び右難民保護を支援するため１５０万ユーロを拠出予定であるステートメントを発出した。

※以下はルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・ブルンジ情勢に関するカガメ大統領の発言

８日、カガメ大統領は、スイスで開催された第４５回 St. Gallen シンポジウムにおける中国中央電視台（China Central TV）のインタビューにおいて、ブルンジ情勢を沈静化させるには、同国の指導者達が難民流出の動きを止めるための更なる方策を取る必要があると述べた。同大統領は、危機を引き起こしているより大きな要因は、大統領任期というよりはむしろ、大統領が国民に何をもたらしたかであると指摘し、「大統領が三選を目指しているからだけではなく、それはいくつもある問題のうちの１つに過ぎない」、「あなたの国民があなたに対し、国を導くことを望まないと言ったなら、あなたのしてきたことは十分ではなかったということである。それでもなお、望まれようが望まれまいが地位に居座り続けるとすれば、これは深刻な問題である。」と述べた。（９日）

・「文民の保護（ＰＯＣ）に関する国際会議」

（１）２９日及び２９日の２日間で、「文民の保護（ＰＯＣ）に関する国際会議」がキガリにて開催され、国連平和維持活動（ＰＫＯ）に関わる３０ヶ国を越える代表団が参加した。カガメ大統領は、ＰＯＣの責任はホスト国に属するのが原則だが、ルワンダの過去の例を引用し、国際社会の介入の重要性を強調した。また、同大統領は、敏速でないＰＫＯの配

置、漠然としたマンデート等について言及し、脅威から文民を遠ざけるのは必要最低限の基準である旨述べた。ルワンダは、中央アフリカ、ダルフル及び南スーダンなどの危険地域を含む世界中に5000人以上のPKOを派遣しており、5番目の部隊提供国（TCCs）である。（29日）

（2）部隊派遣国（TCCs）の上位30ヶ国、財政支援の上位10ヶ国を含む200人を越える代表者が「文民の保護（POC）に関する国際会議」に参加し、紛争地域で文民保護を行うためにPKOのマンデートを効率的にするにはどうすべきかについて議論がされ、18の原則が決議された。ジョゼ・ラモス＝ホルタ国連平和活動に関するハイレベル独立パネル議長（前東ティモール大統領）は、キガリ原則は非常に重要な内容であり、国連事務総長に提出予定の報告書に、如何に織り込むことができるか今後検討する旨述べた。（30日）

【外政】

・東アフリカ共同体（EAC）特別首脳会合

13日、ダルエスサラームにてブルンジ情勢の平和的解決策について議論するため、第13回EAC特別首脳会合が開催された。EAC議長のキクウェテ・タンザニア大統領のホストによりケニヤッタ・ケニア大統領、カガメ大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領及びンクルンジザ・ブルンジ大統領他が出席し、2週間以内に再度、ブルンジの情勢について検討し、解決策につき協議するための会合を開催することが決定された。（14日）

・大湖地域国際会議（ICGLR）

（1）18日、第9回ICGLRサミットがアンゴラで開催された。ブルンジ不参加の今次サミットでは、先週ブルンジで起きたクーデター未遂に懸念が表明され、ICGLRは6月26日に予定されるブルンジ大統領選挙の延期を呼びかけた。また、タンザニア、ウガンダ、ケニア及び南アフリカ大統領からなる代表団が近くブルンジを訪問し、ンクルンジザ大統領と会談を行う旨発表された。同サミットでは、ICGLR事務局スタッフの安全を確保し、事務局機能を継続させるため、一時的に同事務局をブルンジから移すことも決定された。2007年5月にICGLRが設立されて以降、これまで事務局はブジュンブラに置かれてきた。（19日）

（2）ケニヤッタ・ケニア大統領が、ブルンジの選挙の延期の呼びかけを繰り返している。南ア訪問中の同大統領は、国民議会選挙及び大統領選挙の延期により、協議による解決を行うことができるとした。15年前のアルーシャ合意に深く関わったズマ南ア大統領も、同様に交渉による解決を呼びかけている。さらに、南アの日刊紙によれば、南ア政府はブルンジ大統領に対し、もし同大統領が三選を諦め、政権を去るのであれば南ア国内に同大統領を受け入れる容易があると提案したとされる。この提案は、13日にダルエスサラームで行われたEACサミットの間でなされたという。（19日）

・EAC次年度予算

21日、東アフリカ立法議会（EALA）により、EACの2015／2016年度の予算は1億2,600万米ドルから減少した1億1,000万米ドルで承認された。右減少は、開発パートナーからの援助が7,500万米ドルから5,800万米ドルに減少したことに起因する。（23日）

【経済】

・大湖地域情勢（EUによるブルンジ人難民支援）

欧州委員会は、ブルンジ人難民に対するルワンダの支援及び右難民保護を支援するため150万ユーロを拠出予定である。同委員会が5日に発出したステートメントによれば、右支援は本年の大湖地域における人道支援に配分された4,700万ユーロの一部である。ンクルンジザ・ブルンジ大統領が6月に実施される大統領選挙に三選を目指して出馬する準備ができていた旨述べたことを受けて先週ブジュンブラで発生した警察と反体制派の衝突発生後に難民数は急増した。ルワンダ災害対策・難民問題省によると4日夜までに24,635名のブルンジ人難民がルワンダに避難した。（6日）

・スターバックス社訪問

6日、カガメ大統領はムケシマナ農業・動物資源大臣と共に、ラッセル・スターバックス副社長を含む22ヶ国、40名からなる同社代表団と面会した。同副社長は、ルワンダ産コーヒーの輸出量を増加させたい旨述べた。スターバックス社とルワンダは、2004年から取引を開始し、2008年にスターバックス・ファーマー・サポートセンターを開設した。（7日）

・対EU関係

7日、ルワンダ政府及びEUは、総額800万ユーロの2件の資金供与協定に署名した。農業及び技術協力分野にそれぞれ400万ユーロが贈与される。農業分野では、土地登記整備プログラムの下、中央・地方政府による土地管理及び土地使用のモニタリングの改善を通じた小規模農家による気候変動への耐性構築に向けた取組が支援される。技術協力には、第11次欧州基金による対ルワンダ支援プログラム（2014年～2020年）の実施に必要なキャパシティを構築するための訓練実施、会議及びセミナーの開催等が含まれる。EUは、第11次欧州基金の下、4.6億ユーロの対ルワンダ支援を実施する。（8日）

・対オランダ関係

7日、ルワンダ政府及びオランダ政府は、総額4,490万ユーロの2件の資金供与協定に署名した。右署名はガテテ財務・経済計画大臣及びクレナーレ当地蘭大使が実施した。統合的水資源管理（IWRM）に3,490万ユーロ、高等教育のキャパシティ・ビルディングに1,000万ユーロが贈与される。両プロジェクトは今後4年間に亘り実施され、持続可能な経済開発に資することが期待されている。（8日）

・ヘルスポスト新設

7日、ルワンダ国防省及び保健省は、5つのヘルスポストをキチュキロ郡、キレヘ郡、

ブレラ郡，ルシジ郡，ニャルグル郡に新設した。政府は昨年6月，500のヘルスポストを各郡に設置することを決め，これまでに44のヘルスポストが建設された。（8日）

・インフレ率（2015年4月）

先週，ルワンダ国家統計局（NISR）は，4月のインフレ率は前年比0.9%増，前月比0.8%増であった旨発表した。2014年4月から2015年4月の平均インフレ率は1.1%である。（13日）

・対世銀関係

14日，世銀のインドラワティ専務理事・最高執行責任者（COO）は，カガメ大統領を表敬訪問した。同COOは，世銀とルワンダの関係は良好であり，ルワンダの貧困削減・格差是正に対する姿勢を称賛した。（15日）

・4G LTEプロジェクト

ルワンダの4G LTEは，創造的なビジネスモデルであるとしてグローバル・テレコム・ビジネス・イノベーション・アワードを受賞した。4G LTEプロジェクトは，ルワンダ政府と韓国テレコム社の官民連携ビジネスモデルの成功例として表彰された。（15日）

・トゥンバ高等技術専門学校（TCT）

先週，TCTはルワンダ大手の紅茶会社である Sorwate 社に，5つのソーラーパワーヒーター，5つの温度センサーを売却することで合意した。TCTはJICAも支援している職業訓練校である。（19日）

・対中国関係

ルワンダ政府及び中国の国営企業である中国水利水電建設集团公司（Sinohydro）は，120MWのニャバロンゴⅡ水力発電プロジェクトの開発を加速化するための枠組形成を目的とした覚書を締結した同プロジェクトは，BOT方式で行われ，中国企業が投資した金額を回収した後，ルワンダ政府に引き渡されることで両者は合意している。（22日）

・クリスタル・テレコム株式上場

21日，クリスタル・テレコムが株式を上場した。2010年にブラリルワ社，2011年にキガリ銀行が株式を上場したが，政府所有の株であり，ルワンダの民間企業の上場はクリスタル・テレコムが初である。（22日）

・教育セクター支援

24日，韓国で開催された世界教育フォーラムにおいて，教育のためのグローバル・パートナーシップ（GPE）よりルワンダ教育省に対し，1,764万米ドルの無償支援を行うことが発表された。（25日）

・ルワンダ航空，IATA加入

26日，ナショナルキャリアのルワンダ航空は，国際航空運送協会（IATA）に加盟した。2014年の同航空の利用者は50万人を越え，2012年の36万6千人から大幅に増加した。（27日）

・キガリ銀行

２７日、コートジボワールにて開催されている第５０回アフリカ開発銀行総会のサイドイベントにて、キガリ銀行が本年の東アフリカ地域ベスト銀行の称号を得た。また、ガテテ財務・経済計画大臣は、本年のアフリカを代表する財務大臣に選ばれた。（２９日）

・２５MWのメタンガス発電プロジェクト

キブワットプロジェクトのフェーズ１は２ヶ月以内に完了し、メタンガスを用いて発電された２５MWの電力が配電網と繋がる予定である。同プロジェクトは４つのフェーズで構成されており、合計１００MWの発電が可能になる見込みである。（２９日）